

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月14日提出
【計算期間】	第24特定期間 (自 2019年7月13日 至 2020年1月14日)
【ファンド名】	D I A Mエマージング債券ファンド
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

当ファンドは追加型証券投資信託のうち、「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY)および「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」を通じ、実質的な運用を当該ファンドにおいて行う、ファンド・オブ・ファンズに属します。

当ファンドの信託金限度額は、5,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 エマージング諸国(新興国)の現地通貨建てソブリン債券等に、分散投資を行います。

- 当ファンドは、主としてエマージング諸国の現地通貨建てソブリン債券等^(*)に実質的に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替リスクがあります。

*現地通貨建てソブリン債券等とは、各国政府または政府機関が発行する債券、政府保証付債券およびこれらと同等の価値が得られると考えられる証券などをいいます。

2 エマージング諸国の債券等の実質的な運用は、債券運用で定評のあるピムコ(PIMCO)社が行います。

- ピムコ社は、1980年代からエマージング債券運用を開始しております。

3 毎月決算を行い、分配を行います。

- 毎月12日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。
- 毎年2月、5月、8月、11月の決算時には、原則として利子配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行います。



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



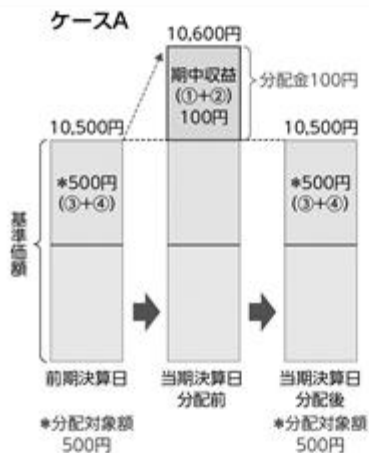
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

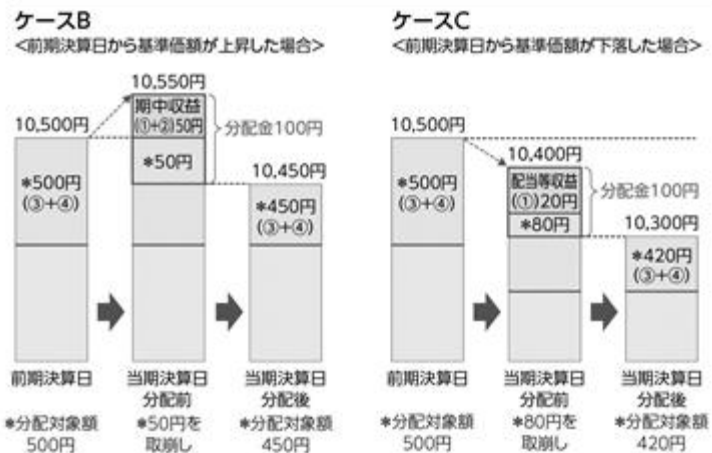
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

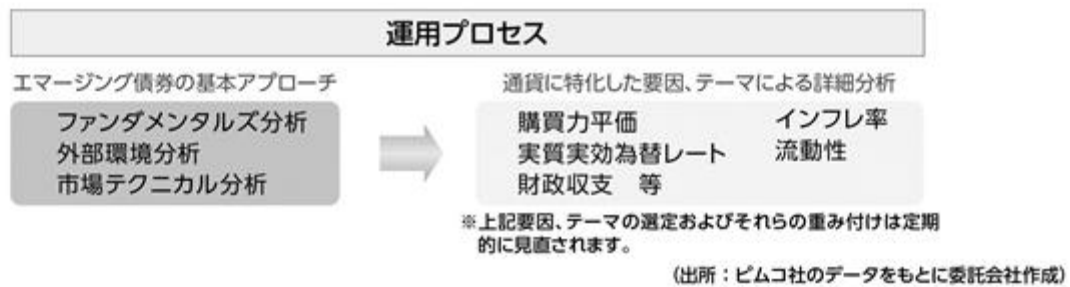


普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

■ピムコ(PIMCO)社について

- ◆ピムコ社は、1971年に設立された資産運用会社です。
- ◆エマージング債券投資において、アジア、ヨーロッパ、南米、アフリカの主要4地域をカバーする、充実したリサーチ体制を有しています。



商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル () 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

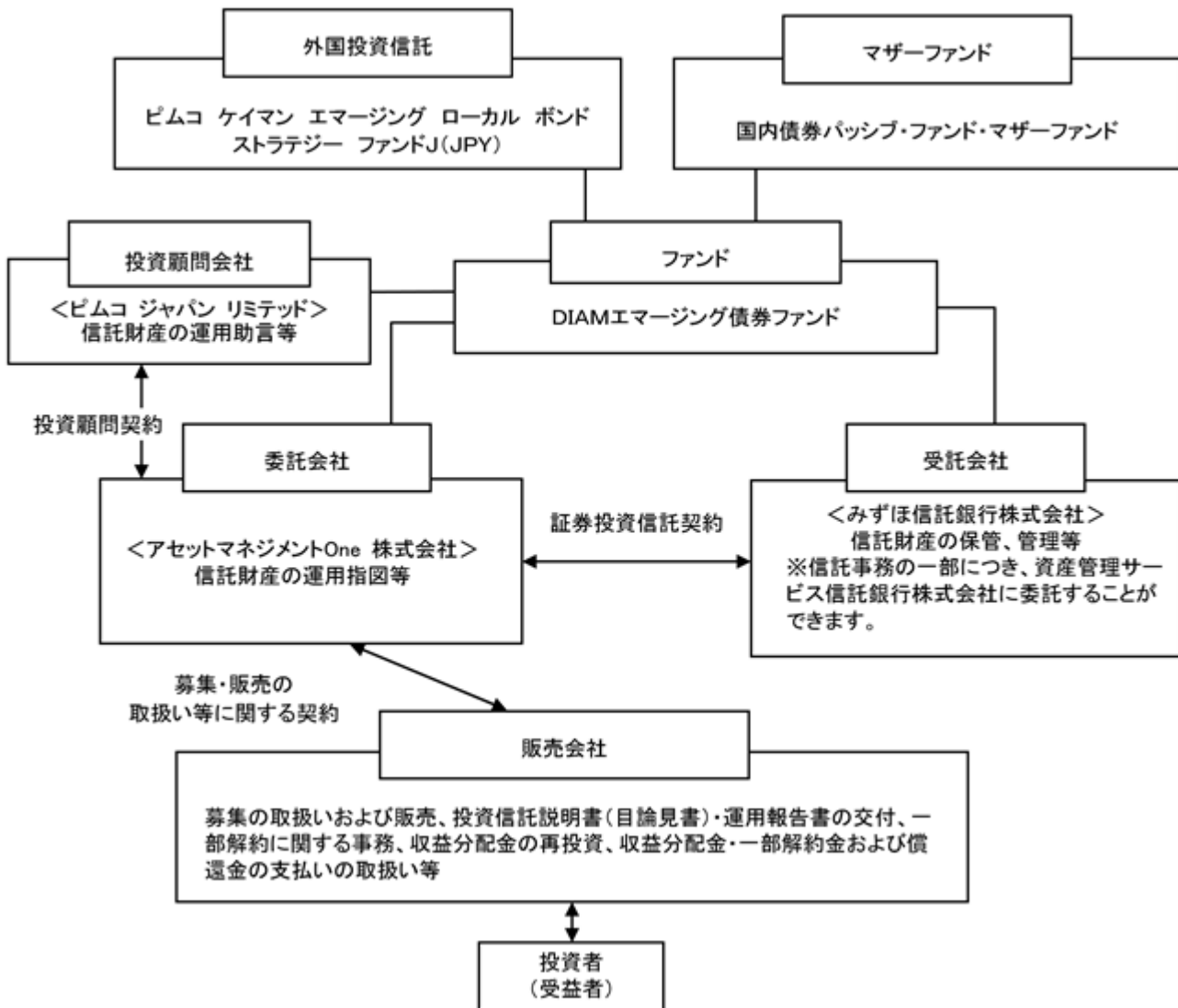
その他資産 （投資信託証券 （債券））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として債券へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（債券））に分類されます。
年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2008年3月28日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結したものです。

当該契約の内容は、基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

- ・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

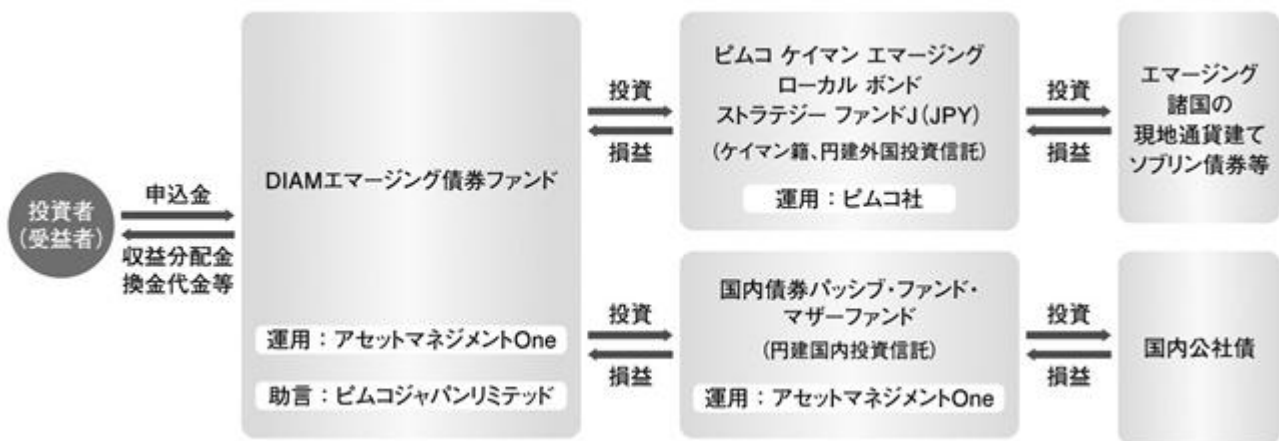
・「投資顧問契約」の概要

委託会社と投資顧問会社(ピムコ ジャパン リミテッド)との間においては、当ファンドの運用にかかる助言契約が締結されております。

当該契約の内容は、投資顧問サービスの内容、助言の基本方針、運用の責任等について規定したものです。

ファンド・オブ・ファンズの仕組み

当ファンドは、主に「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)」と、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。



ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)への投資比率は、通常の状態においては90%以上をめどとします。投資比率の決定に当たっては、ピムコ ジャパン リミテッドから運用助言を受けます。

投資対象ファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円(2020年1月31日現在)

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2020年1月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

<投資対象>

投資信託証券を主要投資対象とします。

<投資態度>

外国籍投資信託である「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY) 受益証券および国内籍投資信託である「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、エマージング諸国(新興国)の現地通貨建てソブリン債券等を実質的な投資を行います。

外国籍投資信託への投資比率は、通常の状態においては90%以上をめどとします。投資比率の決定に当たっては、ピムコ ジャパン リミテッドから運用助言を受けます。

投資対象ファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてケイマン籍円建外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)の受益証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託である国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの。
3. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と定めるときは、委託会社は、信託金を、上記 1.から4.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。(約款第16条第3項)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

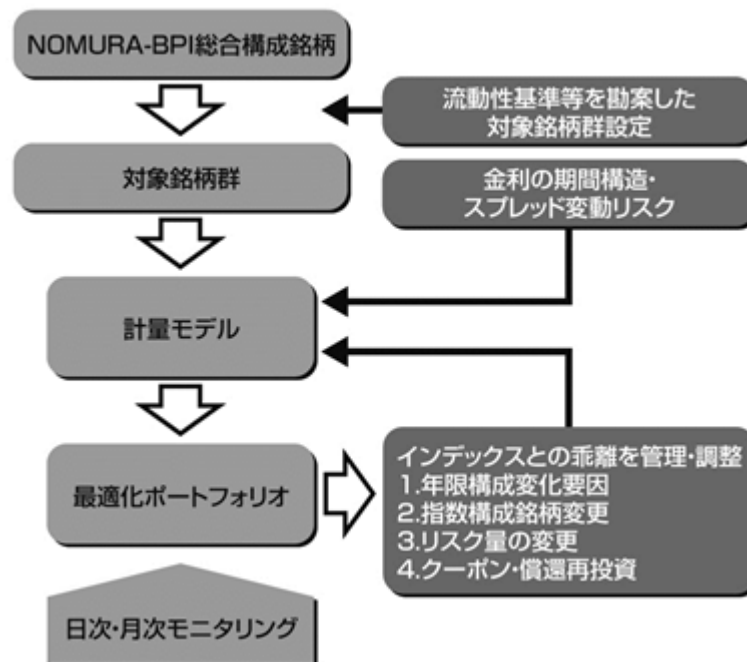
ファンド名	ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド J (J P Y)
形態	ケイマン籍 円建外国投資信託受益証券
投資方針および主要投資対象	<p>・主として、新興国^(* 1)の現地通貨建てソブリン債券等およびその派生商品^(* 2)に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。通常、純資産総額の3分の2以上を、新興国の現地通貨建てソブリン債券等およびその派生商品に投資を行います。</p> <p>(* 1) 新興国とは、投資顧問会社はその判断において、ファンドの戦略的目的と合致すると考える国とし、たとえば世界銀行や国際連合より新興国もしくは発展途上国として分類されている国、またはベンチマークに採用されている国などとしします。</p> <p>(* 2) 派生商品については、先渡取引、オプション取引、先物取引、スワップ取引などを活用します。</p> <p>・新興国の現地通貨建てソブリン債券の代表的指数である「JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバースファイド(円ベース、為替ヘッジなし)」^(注)をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>・ムーディーズ社による格付がB格(またはS&P社、もしくはフィッチ社による同等格の格付)未満の格付の証券(格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。)への投資割合は、純資産総額の15%以内とします。</p> <p>・ポートフォリオの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーションに対して±2年の範囲内とします。</p> <p>・銘柄選定にあたっては、投資対象国のファンダメンタルズ分析や債券等のバリュエーション分析などを行って、投資国および投資対象銘柄を選定します。</p> <p>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>(注) JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>
運用プロセス	<p>➤ エマージング債券の基本アプローチ ➤ 通貨に特化した要因 / テーマによる詳細分析</p> <p>ファンダメンタルズ分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各国の経済及び財政状況 ● 社会面、政治面での安定度合い ● 中長期的な潜在成長性 <p>外部環境分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先進国の経済成長と金利見通し ● 商品価格 ● グローバル金融市場の動向 <p>市場テクニカル分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 流動性とレバレッジ水準 ● エクスポートの集中度合い ● 投資家層の動向 <p>購買力平価 実質実効為替レート 経常収支 財政収支 インフレ率 流動性 投資家動向 キャリー 中国、欧州統合 コモディティなどの要因分析</p> <p>上記要因/テーマの選定及びそれらの重み付けは定期的に見直されます</p>
申込手数料	ありません。
信託報酬	ありません。

その他の費用	<p>ファンド設立にかかる費用、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等がかかります。(注)</p> <p>(注)これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
運用会社	ピムコ社(PIMCO - Pacific Investment Management Company LLC)

ファンド名	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
形態	国内籍 契約型証券投資信託受益証券
投資方針および主要投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の公社債を主要投資対象とし、NOMURA - BPI総合^(注)に連動する投資成果をめざして運用を行います。 ・公社債(債券先物取引等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 ・公社債の組入比率の調整には、債券先物取引等を活用する場合があります。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(注) NOMURA - BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p> </div>

- 1) 流動性基準等による対象銘柄群設定
NOMURA - B P I 総合構成銘柄のうち、流動性基準等を勘案して投資対象銘柄群を設定します。
- 2) 最適化法によるポートフォリオの構築
債券種別・格付けから発生するベンチマーク乖離要因
金利の期間構造、スプレッドの期間構造から発生するベンチマーク乖離要因、
が最小になると判断されるポートフォリオを構築します。
- 3) インデックスとの乖離を管理
日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。
インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。
- ・ 年限構成変化要因
 - ・ 指数構成銘柄変更
 - ・ リスク量の変更
 - ・ クーポン、償還再投資

運用プロセス

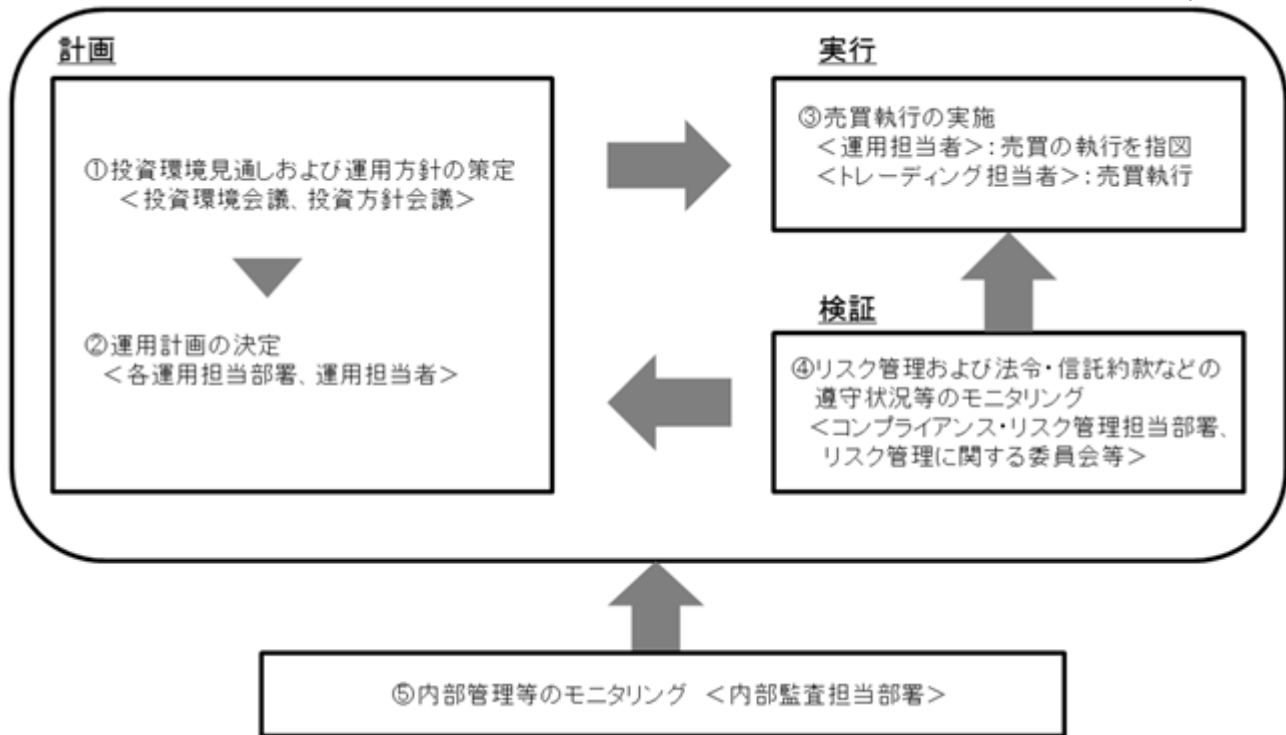


主な投資制限	<p>1) 株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限りします。</p> <p>2) 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>3) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>4) 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>5) 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>6) デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>7) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</p> <p>8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます。(注)</p> <p>(注)これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
運用会社 (委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2020年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日。)に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」という。)を含みます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。毎月の決算時には、原則として利子配当等収益を中心に分配を行います。加えて、四半期(2月、5月、8月、11月)毎に売買益(評価益を含みます。)等から分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益分配方式

(1) 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

1) 信託財産に属する利子等収益(利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金

額、監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時は、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

3) 上記1) および2) におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

株式への直接投資は行いません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

デリバティブの直接利用は行いません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

非株式割合については制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資制限(約款第19条)

1) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図はしません。

2) 1) の規定にかかわらず、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されること(投資信託委託業者または販売会社による自己設定が行われる場合も含まれます。)が定められている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額に制限を設けません。

資金の借入れ(約款第25条)

1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入

れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。

これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

金利リスク

金利の上昇(債券の価格の下落)は、基準価額の下落要因となります。

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。エマージング債券に投資する場合、先進国債券に比べ金利リスクが大きくなる傾向があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。エマージング債券に投資する場合、先進国債券に比べ信用リスクが大きくなる傾向があります。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資を行う通貨や債券の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や債券市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。エマージング諸国通貨に投資する場合、先進国通貨に比べ為替リスクが大きくなる傾向があります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。エマージング債券に投資する場合、先進国債券に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情があるときは、当初定められた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

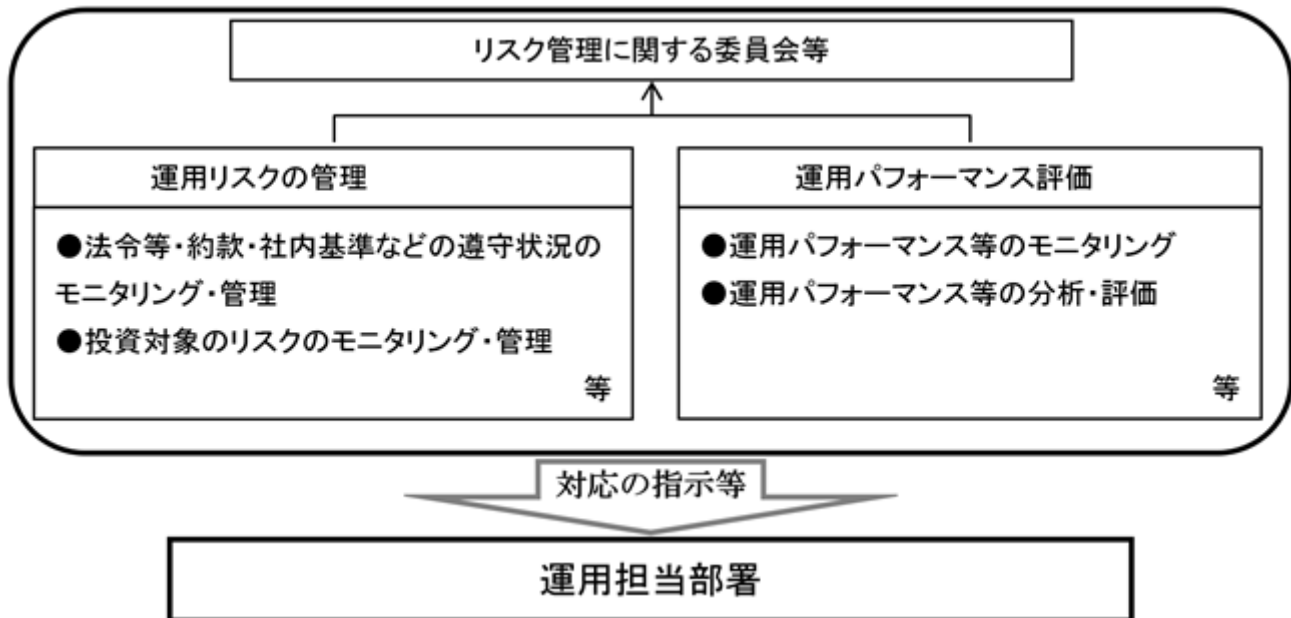
・注意事項

- イ．当ファンドは、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2020年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

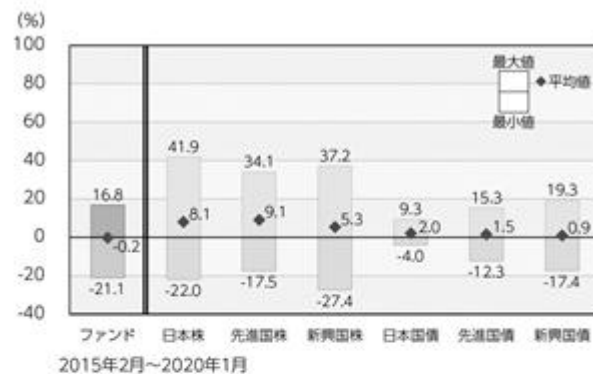
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

販売会社によっては、各種の手数料優遇措置が適用される場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.87%（税抜1.70%）			
	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。			
	当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、当ファンドまたは当ファンドの投資対象である投資信託証券から直接的に支払われません。投資顧問報酬は、委託会社が受け取った報酬の中から支払うものとします。			
	信託報酬の配分は各販売会社の取扱純資産額に応じて以下の通りとします。			
	信託報酬の配分（税抜）			
	各販売会社の 取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社
300億円以下の部分	年率1.06%	年率0.60%	年率0.04%	
300億円超 800億円以下の部分	年率1.03%	年率0.63%	年率0.04%	
800億円超 1,800億円以下の部分	年率1.01%	年率0.65%	年率0.04%	
1,800億円超の部分	年率0.96%	年率0.70%	年率0.04%	
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	

投資対象とする 外国投資信託	ありません。
実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.87% (税抜1.70%)

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

1. 信託財産留保額

解約時に、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

2. その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券でかかる費用等は、間接的に当ファンドで負担します。当該費用は以下の通りです。

当ファンドが投資対象とする投資信託証券	主な費用
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用等
ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ (JPY)	ファンド設立にかかる費用、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2020年1月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

令和2年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	1,034,634,644	96.13
内 ケイマン諸島	1,034,634,644	96.13
親投資信託受益証券	12,505,198	1.16
内 日本	12,505,198	1.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	29,164,993	2.71
純資産総額	1,076,304,835	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	175,553,547,600	78.46
内 日本	175,553,547,600	78.46
地方債証券	18,589,796,000	8.31
内 日本	18,589,796,000	8.31
特殊債券	16,613,194,413	7.43
内 日本	16,613,194,413	7.43
社債券	10,565,044,450	4.72
内 日本	10,159,954,450	4.54
内 フランス	405,090,000	0.18
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,423,214,165	1.08
純資産総額	223,744,796,628	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

令和2年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ピムコ ケイマン エマー ジング ローカル ボン ド ストラテジー ファン ドJ(JPY) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	368,328.46	2,865.9999	2,809.0000	-	96.13
				1,055,629,366	1,034,634,644	-	
2	国内債券パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	9,450,010	1.3138	1.3233	-	1.16
				12,416,368	12,505,198	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和2年1月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.13
親投資信託受益証券	1.16
合計	97.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (％) 償還日	投資 比率 (％)
1	350回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	2,250,000,000	102.81 2,313,247,000	101.97 2,294,370,000	0.1 2028/3/20	1.03
2	128回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	2,200,000,000	100.63 2,213,948,000	100.35 2,207,722,000	0.1 2021/6/20	0.99
3	129回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	2,120,000,000	100.70 2,134,850,500	100.42 2,128,988,800	0.1 2021/9/20	0.95
4	342回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,980,000,000	102.15 2,022,671,000	101.70 2,013,699,600	0.1 2026/3/20	0.90
5	345回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,960,000,000	102.34 2,006,045,000	101.91 1,997,514,400	0.1 2026/12/20	0.89
6	344回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,930,000,000	101.93 1,967,394,000	101.84 1,965,569,900	0.1 2026/9/20	0.88
7	341回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,910,000,000	103.18 1,970,756,000	102.82 1,963,862,000	0.3 2025/12/20	0.88
8	340回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,900,000,000	103.73 1,971,036,000	103.26 1,962,073,000	0.4 2025/9/20	0.88
9	335回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,900,000,000	103.62 1,968,797,000	103.14 1,959,812,000	0.5 2024/9/20	0.88
10	346回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,920,000,000	101.88 1,956,096,000	101.94 1,957,363,200	0.1 2027/3/20	0.87
11	351回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,860,000,000	102.06 1,898,426,000	101.90 1,895,414,400	0.1 2028/6/20	0.85

12	339回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,790,000,000	104.07 1,862,853,000	103.12 1,845,848,000	0.4 2025/6/20	0.82
13	334回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,770,000,000	103.92 1,839,446,000	103.41 1,830,480,900	0.6 2024/6/20	0.82
14	329回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,770,000,000	104.22 1,844,694,000	103.31 1,828,587,000	0.8 2023/6/20	0.82
15	343回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,780,000,000	101.91 1,814,134,000	101.77 1,811,559,400	0.1 2026/6/20	0.81
16	349回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,760,000,000	102.52 1,804,438,000	101.99 1,795,059,200	0.1 2027/12/20	0.80
17	130回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	1,780,000,000	100.72 1,792,860,400	100.48 1,788,704,200	0.1 2021/12/20	0.80
18	338回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,730,000,000	103.69 1,793,885,500	102.97 1,781,415,600	0.4 2025/3/20	0.80
19	352回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,720,000,000	102.16 1,757,182,000	101.87 1,752,215,600	0.1 2028/9/20	0.78
20	333回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,650,000,000	103.93 1,714,947,000	103.21 1,703,097,000	0.6 2024/3/20	0.76
21	348回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,630,000,000	101.86 1,660,375,000	102.00 1,662,714,100	0.1 2027/9/20	0.74
22	347回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,560,000,000	101.80 1,588,156,800	101.97 1,590,856,800	0.1 2027/6/20	0.71
23	315回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,500,000,000	103.22 1,548,330,000	101.86 1,527,900,000	1.2 2021/6/20	0.68
24	353回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,500,000,000	101.42 1,521,300,000	101.83 1,527,540,000	0.1 2028/12/20	0.68
25	354回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,470,000,000	102.18 1,502,112,800	101.79 1,496,371,800	0.1 2029/3/20	0.67
26	355回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,450,000,000	103.57 1,501,777,000	101.74 1,475,346,000	0.1 2029/6/20	0.66
27	138回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	1,450,000,000	101.24 1,467,985,000	101.09 1,465,848,500	0.1 2023/12/20	0.66
28	332回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,410,000,000	103.76 1,463,016,000	103.02 1,452,638,400	0.6 2023/12/20	0.65

29	131回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	1,420,000,000	100.83 1,431,786,000	100.56 1,428,008,800	0.1 2022/3/20	0.64
30	141回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	1,410,000,000	101.29 1,428,319,800	101.25 1,427,751,900	0.1 2024/9/20	0.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和2年1月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	78.46
地方債証券	8.31
特殊債券	7.43
社債券	4.72
合計	98.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(令和2年1月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5特定期間末 (平成22年7月12日)	20,103	20,275	0.8153	0.8223
第6特定期間末 (平成23年1月12日)	18,082	18,245	0.7786	0.7856
第7特定期間末 (平成23年7月12日)	15,402	15,545	0.7501	0.7571
第8特定期間末 (平成24年1月12日)	11,869	12,000	0.6341	0.6411

第9特定期間末 (平成24年7月12日)	11,240	11,362	0.6482	0.6552
第10特定期間末 (平成25年1月15日)	8,471	8,528	0.7450	0.7500
第11特定期間末 (平成25年7月12日)	5,760	5,800	0.7137	0.7187
第12特定期間末 (平成26年1月14日)	4,547	4,580	0.6909	0.6959
第13特定期間末 (平成26年7月14日)	3,898	3,927	0.6842	0.6892
第14特定期間末 (平成27年1月13日)	3,413	3,438	0.6698	0.6748
第15特定期間末 (平成27年7月13日)	2,822	2,845	0.6151	0.6201
第16特定期間末 (平成28年1月12日)	2,004	2,025	0.4732	0.4782
第17特定期間末 (平成28年7月12日)	1,838	1,858	0.4525	0.4575
第18特定期間末 (平成29年1月12日)	1,726	1,745	0.4499	0.4549
第19特定期間末 (平成29年7月12日)	1,725	1,744	0.4564	0.4614
第20特定期間末 (平成30年1月12日)	1,603	1,622	0.4444	0.4494
第21特定期間末 (平成30年7月12日)	1,432	1,451	0.3819	0.3869
第22特定期間末 (平成31年1月15日)	1,348	1,357	0.3572	0.3597
第23特定期間末 (令和1年7月12日)	1,200	1,208	0.3747	0.3772
第24特定期間末 (令和2年1月14日)	1,109	1,116	0.3749	0.3774
平成31年1月末日	1,374	-	0.3653	-
2月末日	1,283	-	0.3712	-
3月末日	1,228	-	0.3647	-
4月末日	1,192	-	0.3635	-
令和1年5月末日	1,176	-	0.3595	-
6月末日	1,188	-	0.3693	-
7月末日	1,199	-	0.3753	-
8月末日	1,128	-	0.3529	-
9月末日	1,151	-	0.3611	-
10月末日	1,150	-	0.3679	-
11月末日	1,099	-	0.3612	-
12月末日	1,111	-	0.3747	-
令和2年1月末日	1,076	-	0.3675	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第5特定期間	0.0420

第6特定期間	0.0420
第7特定期間	0.0420
第8特定期間	0.0420
第9特定期間	0.0420
第10特定期間	0.0340
第11特定期間	0.0300
第12特定期間	0.0300
第13特定期間	0.0300
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300
第19特定期間	0.0300
第20特定期間	0.0300
第21特定期間	0.0300
第22特定期間	0.0225
第23特定期間	0.0150
第24特定期間	0.0150

【収益率の推移】

	収益率(%)
第5特定期間	0.2
第6特定期間	0.7
第7特定期間	1.7
第8特定期間	9.9
第9特定期間	8.8
第10特定期間	20.2
第11特定期間	0.2
第12特定期間	1.0
第13特定期間	3.4
第14特定期間	2.3
第15特定期間	3.7
第16特定期間	18.2
第17特定期間	2.0
第18特定期間	6.1
第19特定期間	8.1
第20特定期間	3.9
第21特定期間	7.3
第22特定期間	0.6
第23特定期間	9.1
第24特定期間	4.1

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

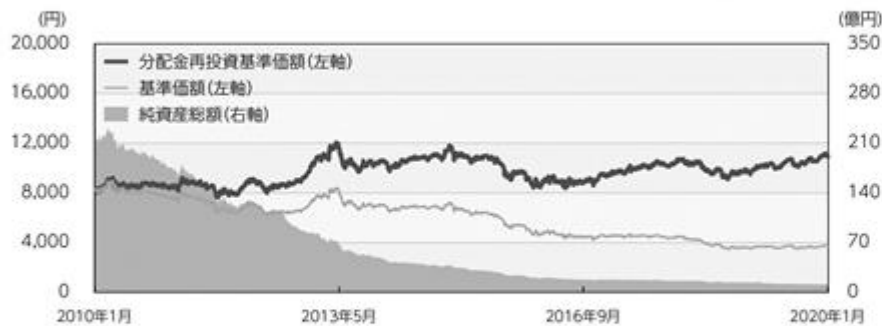
	設定口数	解約口数
第5特定期間	2,611,962,971	3,974,661,133
第6特定期間	1,382,720,630	2,816,743,089
第7特定期間	946,245,348	3,638,208,907
第8特定期間	771,478,616	2,585,156,649
第9特定期間	1,080,328,573	2,458,716,264
第10特定期間	570,602,160	6,540,513,116
第11特定期間	445,848,528	3,745,714,781
第12特定期間	139,649,451	1,627,979,955
第13特定期間	111,987,644	995,659,082
第14特定期間	110,332,518	712,737,462
第15特定期間	94,718,563	602,317,516
第16特定期間	81,873,185	435,050,536
第17特定期間	88,182,646	261,063,979
第18特定期間	83,687,131	309,401,788
第19特定期間	177,383,377	232,791,404
第20特定期間	125,810,624	298,024,330
第21特定期間	498,088,269	356,823,870
第22特定期間	303,861,937	280,070,635
第23特定期間	136,084,735	706,653,192
第24特定期間	61,330,128	306,926,336

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2020年1月31日

基準価額・純資産の推移（2010年1月29日～2020年1月31日）



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2008年3月28日)

分配の推移(税引前)

2019年 9月	25円
2019年10月	25円
2019年11月	25円
2019年12月	25円
2020年 1月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	7,725円

※分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)	96.13
2	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.16

■ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)

※ピムコ社のデータを基に作成しています。

※比率(%)は組入債券評価額に対する割合です。(CP等現金同等資産を除く。)

組入債券上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	チリ国債	4.000	2023/3/1	チリペソ	7.05
2	ポーランド国債	2.500	2024/4/25	ポーランドズロチ	5.98
3	ペルー国債	8.200	2026/8/12	ペルーソル	4.70
4	ロシア国債	7.700	2033/3/23	ロシアルーブル	4.05
5	メキシコ国債	6.750	2023/3/9	メキシコペソ	2.99
6	トルコ国債	11.000	2027/2/24	トルコリラ	2.79
7	ハンガリー国債	1.500	2022/8/24	ハンガリーフォリント	2.76
8	インドネシア国債	9.000	2029/3/15	インドネシアルピア	2.74
9	南アフリカ国債	8.500	2037/1/31	南アフリカランド	2.72
10	南アフリカ国債	9.000	2040/1/31	南アフリカランド	2.60

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2020年1月31日

■国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	350回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2028/3/20	1.03
2	128回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2021/6/20	0.99
3	129回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2021/9/20	0.95
4	342回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2026/3/20	0.90
5	345回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2026/12/20	0.89
6	344回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2026/9/20	0.88
7	341回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.3	2025/12/20	0.88
8	340回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.4	2025/9/20	0.88
9	335回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.5	2024/9/20	0.88
10	346回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2027/3/20	0.87

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2020年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日(以下「海外休業日」という場合があります。)には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

お申込価額(発行価格)

お申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額となります。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。(但し、便宜上1万口当たりに換算した基準価額で表示することがあります。)

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。

お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

販売会社によっては、各種の手数料優遇措置が適用される場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社が定める単位をもって解約の請求をすることができます。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権

の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするとき、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

解約価額

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額として当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を控除した額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して6営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、原則として2008年3月28日から無期限です。

ただし、下記(5)イ.の場合には、信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

a. 計算期間は、原則として毎月13日から翌月12日までとします。

b. 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、ファンドの受益権総口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下イ.償還規定c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b.から上記d.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.から上記d.までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ. 信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款はロ.信託約款の変更a.に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- f. 上記b. からd. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a. からf. の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a. からf. の規定にしたがい信託約款を変更します。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

八. 関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

投資顧問契約について、委託会社と投資顧問会社との間の当該契約は、原則として期間満了の1ヶ月前までにいずれの当事者からも別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ. 運用報告書

- ・委託会社は、毎年1月12日、7月12日(休業日の場合は翌営業日とします。)および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
 - ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。
- (URL <http://www.am-one.co.jp/>)

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2)償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(令和1年7月13日から令和2年1月14日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【DIAMエマージング債券ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 令和1年7月12日現在	当期 令和2年1月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,075,818	51,841,804
投資信託受益証券	1,153,630,213	1,055,629,366
親投資信託受益証券	12,498,583	12,416,368
流動資産合計	1,213,204,614	1,119,887,538
資産合計	1,213,204,614	1,119,887,538
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,009,651	7,395,660
未払解約金	2,893,164	1,518,211
未払受託者報酬	42,202	43,986
未払委託者報酬	1,751,614	1,825,680
その他未払費用	2,990	3,082
流動負債合計	12,699,621	10,786,619
負債合計	12,699,621	10,786,619
純資産の部		
元本等		
元本	3,203,860,576	2,958,264,368
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,003,355,583	1,849,163,449
(分配準備積立金)	305,643,963	301,906,557
元本等合計	1,200,504,993	1,109,100,919
純資産合計	1,200,504,993	1,109,100,919
負債純資産合計	1,213,204,614	1,119,887,538

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 平成31年1月16日 至 令和1年7月12日	当期 自 令和1年7月13日 至 令和2年1月14日
営業収益		
受取配当金	86,537,257	81,350,563
有価証券売買等損益	37,246,089	26,083,062
営業収益合計	123,783,346	55,267,501
営業費用		
支払利息	15,323	11,638
受託者報酬	262,649	253,338
委託者報酬	10,901,659	10,515,215
その他費用	18,630	17,928
営業費用合計	11,198,261	10,798,119
営業利益又は営業損失()	112,585,085	44,469,382
経常利益又は経常損失()	112,585,085	44,469,382
当期純利益又は当期純損失()	112,585,085	44,469,382
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,379,857	89,856
期首剰余金又は期首欠損金()	2,426,333,529	2,003,355,583
剰余金増加額又は欠損金減少額	448,415,651	195,362,342
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	448,415,651	195,362,342
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	86,211,152	38,920,843
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	86,211,152	38,920,843
分配金	50,431,781	46,628,891
期末剰余金又は期末欠損金()	2,003,355,583	1,849,163,449

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 令和1年7月13日	至 令和2年1月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年1月12日及び7月12日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当特定期間末日を令和2年1月14日としております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	令和1年7月12日現在	令和2年1月14日現在
1. 期首元本額	3,774,429,033円	3,203,860,576円
期中追加設定元本額	136,084,735円	61,330,128円
期中一部解約元本額	706,653,192円	306,926,336円
2. 受益権の総数	3,203,860,576口	2,958,264,368口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,003,355,583円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,849,163,449円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成31年1月16日 至 令和1年7月12日	自 令和1年7月13日 至 令和2年1月14日

<p>1. 分配金の計算過程</p>	<p>(自平成31年1月16日 至平成31年2月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,167,845円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(350,345,996円)及び分配準備積立金(338,263,834円)より分配対象収益は703,777,675円(1万口当たり1,879.06円)であり、うち9,363,419円(1万口当たり25円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p> <p>(自平成31年2月13日 至平成31年3月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,232,373円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(313,327,604円)及び分配準備積立金(306,186,262円)より分配対象収益は631,746,239円(1万口当たり1,890.69円)であり、うち8,353,383円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成31年3月13日 至平成31年4月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,321,348円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(323,362,662円)及び分配準備積立金(303,583,961円)より分配対象収益は640,267,971円(1万口当たり1,905.35円)であり、うち8,400,924円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年7月13日 至令和1年8月13日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,875,263円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(312,435,072円)及び分配準備積立金(303,861,121円)より分配対象収益は628,171,456円(1万口当たり1,961.51円)であり、うち8,006,214円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p> <p>(自令和1年8月14日 至令和1年9月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,628,025円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(312,630,186円)及び分配準備積立金(306,318,027円)より分配対象収益は631,576,238円(1万口当たり1,976.02円)であり、うち7,990,491円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p> <p>(自令和1年9月13日 至令和1年10月15日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,660,127円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(309,200,358円)及び分配準備積立金(305,776,490円)より分配対象収益は627,636,975円(1万口当たり1,991.18円)であり、うち7,880,175円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
--------------------	---	---

<p>(自平成31年4月13日 至令和1年5月13日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,111,383円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(315,944,776円)及び分配準備積立金(299,984,163円)より分配対象収益は628,040,322円(1万口当たり1,917.33円)であり、うち8,188,979円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年10月16日 至令和1年11月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,052,063円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(306,918,646円)及び分配準備積立金(306,765,050円)より分配対象収益は625,735,759円(1万口当たり2,004.80円)であり、うち7,802,937円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
<p>(自令和1年5月14日 至令和1年6月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,221,020円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(314,001,548円)及び分配準備積立金(300,282,505円)より分配対象収益は627,505,073円(1万口当たり1,933.06円)であり、うち8,115,425円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年11月13日 至令和1年12月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,605,597円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(298,155,959円)及び分配準備積立金(300,017,189円)より分配対象収益は609,778,745円(1万口当たり2,018.22円)であり、うち7,553,414円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
<p>(自令和1年6月13日 至令和1年7月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,251,930円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(310,915,402円)及び分配準備積立金(300,401,684円)より分配対象収益は624,569,016円(1万口当たり1,949.43円)であり、うち8,009,651円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年12月13日 至令和2年1月14日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,351,463円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(292,698,762円)及び分配準備積立金(296,950,754円)より分配対象収益は602,000,979円(1万口当たり2,034.98円)であり、うち7,395,660円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成31年1月16日 至 令和1年7月12日	自 令和1年7月13日 至 令和2年1月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	令和1年7月12日現在	令和2年1月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	令和1年7月12日現在	令和2年1月14日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	34,277,946	32,412,904
親投資信託受益証券	11,340	27,405
合計	34,266,606	32,385,499

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 令和1年7月12日現在	当期 令和2年1月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3747円 (3,747円)	0.3749円 (3,749円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和2年1月14日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ピムコ ケイマン エマージン グ ローカル ボンド ストラ テジー ファンドJ (JPY)	368,328	1,055,629,366	
投資信託受益証券 合計		368,328	1,055,629,366	
親投資信託受益証券	国内債券パッシブ・ファンド・ マザーファンド	9,450,010	12,416,368	
親投資信託受益証券 合計		9,450,010	12,416,368	
合計			1,068,045,734	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ピムコ ケイマン エマージン グ ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ (JPY)」投資信託証券及び「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

令和2年1月14日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,655,980,346
国債証券	172,221,307,500
地方債証券	18,564,022,500
特殊債券	16,545,386,712
社債券	10,541,432,740
未収入金	5,322,894,900
未収利息	414,515,298
前払費用	20,884,532
流動資産合計	225,286,424,528
資産合計	225,286,424,528
負債の部	
流動負債	
未払解約金	707,677,000
流動負債合計	707,677,000
負債合計	707,677,000
純資産の部	
元本等	
元本	170,923,484,775
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	53,655,262,753
元本等合計	224,578,747,528
純資産合計	224,578,747,528
負債純資産合計	225,286,424,528

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 令和1年7月13日 至 令和2年1月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和2年1月14日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	212,384,369,254円
同期中追加設定元本額	63,487,580,234円
同期中一部解約元本額	104,948,464,713円
元本の内訳 ファンド名	
D I A M国内債券パッシブ・ファンド	21,001,536,888円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	71,157,976円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	68,506,951円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	19,042,033円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	985,360,087円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	253,839,832円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	23,875,383円
たわらノーロード 国内債券	9,656,870,485円

たわらノーロード バランス(8資産均等型)	583,915,819円
たわらノーロード バランス(堅実型)	175,042,417円
たわらノーロード バランス(標準型)	291,408,163円
たわらノーロード バランス(積極型)	36,976,397円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	13,435,371円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	420,157,231円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	425,902,786円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	109,049,333円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	24,663,912円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	5,458,523円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	8,353,318円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	9,438,123円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,409,866円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	221,133円
DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>	14,009,672,579円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	6,845,985,408円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	9,411,035,879円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,756,253,312円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	1,826,757,940円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	2,022,079,346円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	313,662,654円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	85,252,670円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	2,373,109,117円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	6,459,038円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	3,511,003,330円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	990,847,613円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	206,249,963円
投資のソムリエ	6,696,073,247円
クルーズコントロール	2,772,942,619円
投資のソムリエ<DC年金>	646,801,998円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	2,995,596,010円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	343,239,462円
クルーズコントロール<DC年金>	2,525,895円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	9,120,665円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	17,189,413円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	598,062,219円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	6,424,565,583円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤ-2045)	4,319,951円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤ-2055)	3,558,213円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	4,942,495円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤ-2035)	8,985,300円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	184,133,805円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	4,759,163,243円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	3,156,661,942円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤ-2040)	647,370円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤ-2050)	542,330円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤ-2060)	542,331円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	485,154円
DIAMエマージング債券ファンド	9,450,010円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,190,488,437円
DIAM国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	7,839,142,793円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	414,011,447円

One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,071,969,240円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,050,603,156円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,102,756,119円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,076,506,178円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,113,422,319円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	223,167,454円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	170,577,343円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	61,717,869円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	149,099,794円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	73,771,910円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	30,044,426円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	80,718,622円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	167,859,728円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	4,674,455,144円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	2,614,559,772円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,996,458,712円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	529,172,657円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	244,545,493円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,873,345,395円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	256,408,719円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	14,008,431円
DIAM世界バランスファンド35VA(適格機関投資家限定)	59,724,434円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	2,644,569,344円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	76,101,841円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	542,859,017円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	935,154,369円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	5,607,727,769円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	394,177,784円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	112,665,586円
DIAMバランス20VA(適格機関投資家限定)	346,002,770円
DIAMバランス40VA(適格機関投資家限定)	739,037円
DIAMバランス60VA(適格機関投資家限定)	411,535円
計	170,923,484,775円
2. 受益権の総数	170,923,484,775口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年7月13日 至 令和2年1月14日
----	----------------------------

1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 . 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和2年1月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和2年1月14日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	542,581,000
地方債証券	135,153,000
特殊債券	53,718,189
社債券	98,436,560
合計	829,888,749

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成31年2月15日から令和2年1月14日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和2年1月14日現在
1口当たり純資産額	1.3139円
(1万口当たり純資産額)	(13,139円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和2年1月14日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	399回 利付国庫債券(2年)	1,000,000,000	1,002,720,000	
	128回 利付国庫債券(5年)	2,200,000,000	2,207,216,000	
	129回 利付国庫債券(5年)	2,120,000,000	2,128,374,000	
	130回 利付国庫債券(5年)	1,780,000,000	1,788,081,200	
	131回 利付国庫債券(5年)	1,420,000,000	1,427,114,200	
	132回 利付国庫債券(5年)	1,200,000,000	1,206,720,000	
	133回 利付国庫債券(5年)	1,180,000,000	1,187,292,400	
	134回 利付国庫債券(5年)	1,180,000,000	1,187,799,800	
	135回 利付国庫債券(5年)	1,040,000,000	1,047,290,400	
	136回 利付国庫債券(5年)	1,250,000,000	1,259,462,500	
	137回 利付国庫債券(5年)	1,400,000,000	1,411,116,000	
	138回 利付国庫債券(5年)	1,450,000,000	1,462,006,000	
	139回 利付国庫債券(5年)	1,300,000,000	1,311,167,000	
	140回 利付国庫債券(5年)	1,300,000,000	1,311,258,000	
	141回 利付国庫債券(5年)	1,410,000,000	1,422,577,200	
	2回 利付国庫債券(40年)	280,000,000	414,926,400	
	3回 利付国庫債券(40年)	290,000,000	433,465,900	
	4回 利付国庫債券(40年)	430,000,000	649,037,700	
	5回 利付国庫債券(40年)	480,000,000	701,928,000	
	6回 利付国庫債券(40年)	450,000,000	649,597,500	
	7回 利付国庫債券(40年)	480,000,000	667,603,200	
	8回 利付国庫債券(40年)	520,000,000	677,216,800	
9回 利付国庫債券(40年)	780,000,000	761,935,200		
10回 利付国庫債券(40年)	770,000,000	881,750,100		
11回 利付国庫債券(40年)	580,000,000	645,081,800		

12回 利付国庫債券(40年)	380,000,000	382,504,200	
313回 利付国庫債券(10年)	1,180,000,000	1,199,717,800	
314回 利付国庫債券(10年)	800,000,000	811,480,000	
315回 利付国庫債券(10年)	1,500,000,000	1,528,410,000	
316回 利付国庫債券(10年)	1,000,000,000	1,017,510,000	
317回 利付国庫債券(10年)	600,000,000	612,420,000	
318回 利付国庫債券(10年)	1,400,000,000	1,426,614,000	
319回 利付国庫債券(10年)	800,000,000	819,024,000	
320回 利付国庫債券(10年)	1,500,000,000	1,532,760,000	
321回 利付国庫債券(10年)	800,000,000	819,624,000	
322回 利付国庫債券(10年)	500,000,000	511,175,000	
323回 利付国庫債券(10年)	750,000,000	768,712,500	
324回 利付国庫債券(10年)	1,050,000,000	1,073,646,000	
325回 利付国庫債券(10年)	1,300,000,000	1,332,149,000	
326回 利付国庫債券(10年)	500,000,000	512,050,000	
327回 利付国庫債券(10年)	1,200,000,000	1,232,436,000	
328回 利付国庫債券(10年)	1,090,000,000	1,114,830,200	
329回 利付国庫債券(10年)	1,770,000,000	1,825,719,600	
330回 利付国庫債券(10年)	450,000,000	465,124,500	
331回 利付国庫債券(10年)	650,000,000	667,049,500	
332回 利付国庫債券(10年)	1,410,000,000	1,449,494,100	
333回 利付国庫債券(10年)	1,650,000,000	1,698,774,000	
334回 利付国庫債券(10年)	1,770,000,000	1,825,082,400	
335回 利付国庫債券(10年)	1,350,000,000	1,387,746,000	
336回 利付国庫債券(10年)	700,000,000	720,622,000	

337回 利付国庫債券(10年)	1,090,000,000	1,111,320,400	
338回 利付国庫債券(10年)	1,730,000,000	1,774,530,200	
339回 利付国庫債券(10年)	1,790,000,000	1,838,330,000	
340回 利付国庫債券(10年)	1,900,000,000	1,953,143,000	
341回 利付国庫債券(10年)	1,910,000,000	1,954,388,400	
342回 利付国庫債券(10年)	1,980,000,000	2,002,730,400	
343回 利付国庫債券(10年)	1,780,000,000	1,801,271,000	
344回 利付国庫債券(10年)	1,930,000,000	1,953,314,400	
345回 利付国庫債券(10年)	1,960,000,000	1,984,578,400	
346回 利付国庫債券(10年)	1,920,000,000	1,944,230,400	
347回 利付国庫債券(10年)	1,560,000,000	1,579,796,400	
348回 利付国庫債券(10年)	1,630,000,000	1,650,749,900	
349回 利付国庫債券(10年)	1,760,000,000	1,782,422,400	
350回 利付国庫債券(10年)	2,250,000,000	2,277,697,500	
351回 利付国庫債券(10年)	1,360,000,000	1,376,088,800	
352回 利付国庫債券(10年)	1,370,000,000	1,385,494,700	
353回 利付国庫債券(10年)	1,650,000,000	1,667,704,500	
354回 利付国庫債券(10年)	1,470,000,000	1,484,847,000	
355回 利付国庫債券(10年)	1,450,000,000	1,463,659,000	
356回 利付国庫債券(10年)	1,330,000,000	1,342,222,700	
1回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	126,918,000	
2回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	124,048,000	
3回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	246,936,000	
4回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	261,774,000	
6回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	254,750,000	
8回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	243,142,000	
11回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	241,916,000	
12回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	253,294,000	

13回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	125,583,000	
14回 利付国庫債券(30年)	290,000,000	381,625,500	
15回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	266,748,000	
16回 利付国庫債券(30年)	150,000,000	200,773,500	
17回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	265,708,000	
18回 利付国庫債券(30年)	320,000,000	421,456,000	
19回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	264,238,000	
20回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	271,168,000	
21回 利付国庫債券(30年)	300,000,000	398,790,000	
22回 利付国庫債券(30年)	320,000,000	436,688,000	
23回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	273,814,000	
24回 利付国庫債券(30年)	190,000,000	260,746,500	
25回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	268,552,000	
26回 利付国庫債券(30年)	400,000,000	545,216,000	
27回 利付国庫債券(30年)	420,000,000	582,960,000	
28回 利付国庫債券(30年)	480,000,000	670,089,600	
29回 利付国庫債券(30年)	560,000,000	775,555,200	
30回 利付国庫債券(30年)	570,000,000	783,094,500	
31回 利付国庫債券(30年)	600,000,000	817,152,000	
32回 利付国庫債券(30年)	760,000,000	1,055,184,000	
33回 利付国庫債券(30年)	740,000,000	988,795,400	
34回 利付国庫債券(30年)	670,000,000	927,152,700	
35回 利付国庫債券(30年)	820,000,000	1,106,007,800	
36回 利付国庫債券(30年)	800,000,000	1,083,896,000	
37回 利付国庫債券(30年)	890,000,000	1,192,377,500	

38回 利付国庫債券(30年)	570,000,000	753,631,200	
39回 利付国庫債券(30年)	480,000,000	646,689,600	
40回 利付国庫債券(30年)	450,000,000	597,253,500	
41回 利付国庫債券(30年)	460,000,000	601,095,800	
42回 利付国庫債券(30年)	510,000,000	667,926,600	
43回 利付国庫債券(30年)	500,000,000	655,585,000	
44回 利付国庫債券(30年)	490,000,000	643,928,600	
45回 利付国庫債券(30年)	500,000,000	634,015,000	
46回 利付国庫債券(30年)	630,000,000	799,470,000	
47回 利付国庫債券(30年)	540,000,000	699,240,600	
48回 利付国庫債券(30年)	590,000,000	735,960,100	
49回 利付国庫債券(30年)	560,000,000	699,776,000	
50回 利付国庫債券(30年)	540,000,000	594,702,000	
51回 利付国庫債券(30年)	520,000,000	507,566,800	
52回 利付国庫債券(30年)	580,000,000	594,697,200	
53回 利付国庫債券(30年)	600,000,000	629,934,000	
54回 利付国庫債券(30年)	600,000,000	660,444,000	
55回 利付国庫債券(30年)	590,000,000	649,932,200	
56回 利付国庫債券(30年)	550,000,000	605,577,500	
57回 利付国庫債券(30年)	500,000,000	550,240,000	
58回 利付国庫債券(30年)	660,000,000	725,927,400	
59回 利付国庫債券(30年)	580,000,000	622,821,400	
60回 利付国庫債券(30年)	500,000,000	563,590,000	
61回 利付国庫債券(30年)	500,000,000	536,110,000	
62回 利付国庫債券(30年)	500,000,000	508,410,000	

63回 利付国庫債券(30年)	570,000,000	564,054,900	
64回 利付国庫債券(30年)	500,000,000	494,100,000	
72回 利付国庫債券(20年)	350,000,000	386,018,500	
73回 利付国庫債券(20年)	340,000,000	375,179,800	
75回 利付国庫債券(20年)	140,000,000	155,941,800	
78回 利付国庫債券(20年)	190,000,000	210,620,700	
81回 利付国庫債券(20年)	240,000,000	268,634,400	
85回 利付国庫債券(20年)	440,000,000	499,835,600	
88回 利付国庫債券(20年)	350,000,000	404,075,000	
90回 利付国庫債券(20年)	700,000,000	807,443,000	
92回 利付国庫債券(20年)	870,000,000	1,002,135,600	
93回 利付国庫債券(20年)	250,000,000	287,525,000	
94回 利付国庫債券(20年)	450,000,000	520,794,000	
95回 利付国庫債券(20年)	350,000,000	412,083,000	
97回 利付国庫債券(20年)	500,000,000	587,405,000	
99回 利付国庫債券(20年)	450,000,000	527,431,500	
100回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	710,820,000	
102回 利付国庫債券(20年)	360,000,000	434,275,200	
105回 利付国庫債券(20年)	400,000,000	474,140,000	
106回 利付国庫債券(20年)	350,000,000	417,917,500	
107回 利付国庫債券(20年)	400,000,000	475,848,000	
108回 利付国庫債券(20年)	400,000,000	468,692,000	
109回 利付国庫債券(20年)	220,000,000	258,588,000	
110回 利付国庫債券(20年)	330,000,000	393,944,100	
111回 利付国庫債券(20年)	290,000,000	350,146,000	

112回 利付国庫債券(20年)	550,000,000	658,883,500	
113回 利付国庫債券(20年)	770,000,000	926,063,600	
114回 利付国庫債券(20年)	550,000,000	664,015,000	
115回 利付国庫債券(20年)	200,000,000	243,444,000	
116回 利付国庫債券(20年)	450,000,000	549,616,500	
117回 利付国庫債券(20年)	650,000,000	787,286,500	
118回 利付国庫債券(20年)	310,000,000	373,478,700	
119回 利付国庫債券(20年)	300,000,000	355,194,000	
120回 利付国庫債券(20年)	400,000,000	465,276,000	
121回 利付国庫債券(20年)	540,000,000	646,806,600	
122回 利付国庫債券(20年)	350,000,000	415,502,500	
123回 利付国庫債券(20年)	430,000,000	526,096,400	
124回 利付国庫債券(20年)	250,000,000	303,152,500	
125回 利付国庫債券(20年)	360,000,000	445,766,400	
126回 利付国庫債券(20年)	340,000,000	413,450,200	
127回 利付国庫債券(20年)	250,000,000	301,230,000	
128回 利付国庫債券(20年)	550,000,000	664,856,500	
129回 利付国庫債券(20年)	290,000,000	347,269,200	
130回 利付国庫債券(20年)	580,000,000	696,237,800	
131回 利付国庫債券(20年)	300,000,000	356,649,000	
132回 利付国庫債券(20年)	440,000,000	524,532,800	
133回 利付国庫債券(20年)	570,000,000	686,245,800	
134回 利付国庫債券(20年)	520,000,000	627,842,800	
135回 利付国庫債券(20年)	350,000,000	418,365,500	
136回 利付国庫債券(20年)	200,000,000	236,656,000	

137回 利付国庫債券(20年)	350,000,000	419,251,000	
138回 利付国庫債券(20年)	280,000,000	328,518,400	
139回 利付国庫債券(20年)	430,000,000	509,795,100	
140回 利付国庫債券(20年)	620,000,000	744,669,600	
141回 利付国庫債券(20年)	650,000,000	782,736,500	
142回 利付国庫債券(20年)	400,000,000	486,792,000	
143回 利付国庫債券(20年)	560,000,000	668,360,000	
144回 利付国庫債券(20年)	310,000,000	365,961,200	
145回 利付国庫債券(20年)	840,000,000	1,016,047,200	
146回 利付国庫債券(20年)	850,000,000	1,030,744,000	
147回 利付国庫債券(20年)	980,000,000	1,177,087,800	
148回 利付国庫債券(20年)	690,000,000	821,003,400	
149回 利付国庫債券(20年)	900,000,000	1,072,332,000	
150回 利付国庫債券(20年)	950,000,000	1,119,755,500	
151回 利付国庫債券(20年)	820,000,000	944,336,600	
152回 利付国庫債券(20年)	890,000,000	1,025,609,300	
153回 利付国庫債券(20年)	890,000,000	1,040,401,100	
154回 利付国庫債券(20年)	850,000,000	982,209,000	
155回 利付国庫債券(20年)	860,000,000	967,697,800	
156回 利付国庫債券(20年)	780,000,000	803,805,600	
157回 利付国庫債券(20年)	850,000,000	847,968,500	
158回 利付国庫債券(20年)	860,000,000	898,734,400	
159回 利付国庫債券(20年)	650,000,000	689,747,500	
160回 利付国庫債券(20年)	700,000,000	754,355,000	
161回 利付国庫債券(20年)	650,000,000	689,136,500	

	162回 利付国庫債券(20年)	800,000,000	847,400,000	
	163回 利付国庫債券(20年)	770,000,000	815,545,500	
	164回 利付国庫債券(20年)	810,000,000	842,999,400	
	165回 利付国庫債券(20年)	740,000,000	769,873,800	
	166回 利付国庫債券(20年)	750,000,000	806,625,000	
	167回 利付国庫債券(20年)	800,000,000	830,888,000	
	168回 利付国庫債券(20年)	700,000,000	713,335,000	
	169回 利付国庫債券(20年)	750,000,000	750,000,000	
	170回 利付国庫債券(20年)	630,000,000	629,414,100	
国債証券 合計		156,590,000,000	172,221,307,500	
地方債証券	697回 東京都公募公債	500,000,000	507,795,000	
	701回 東京都公募公債	700,000,000	711,424,000	
	708回 東京都公募公債	500,000,000	510,625,000	
	720回 東京都公募公債	300,000,000	308,742,000	
	726回 東京都公募公債	400,000,000	411,080,000	
	5回 東京都公募公債 20年	100,000,000	110,753,000	
	9回 東京都公募公債 20年	200,000,000	230,642,000	
	10回 東京都公募公債 20年	300,000,000	345,543,000	
	30年度14回 北海道公募公債	300,000,000	301,992,000	
	194回 神奈川県公募公債	300,000,000	306,777,000	
	208回 神奈川県公募公債	300,000,000	306,984,000	
	356回 大阪府公募公債	200,000,000	204,092,000	
	364回 大阪府公募公債	300,000,000	306,270,000	
	374回 大阪府公募公債	300,000,000	309,771,000	
	26年度11回 京都府公募公債	350,000,000	357,763,000	
	26年度17回 兵庫県公募公債	200,000,000	204,342,000	
	1回 兵庫県公募公債(12年)	300,000,000	314,385,000	
	23年度9回 静岡県公募公債	200,000,000	203,838,000	
	8回 静岡県公募公債 15年	200,000,000	213,864,000	
	1回 静岡県公募公債 20年	100,000,000	112,196,000	
	23年度20回 愛知県公募公債	500,000,000	511,745,000	
	25年度4回 愛知県公募公債	300,000,000	308,451,000	
	30年度19回 愛知県公募公債	200,000,000	199,906,000	
23年度2回 埼玉県公募公債	200,000,000	203,192,000		
26年度5回 埼玉県公募公債	400,000,000	410,624,000		

14回 埼玉県公募公債 20年	300,000,000	354,210,000	
25年度11回 福岡県公募公債	200,000,000	205,504,000	
24年度2回 福岡県公募公債(20年)	300,000,000	352,851,000	
24年度7回 千葉県公募公債	300,000,000	306,339,000	
25年度5回 千葉県公募公債	200,000,000	205,918,000	
14回 千葉県公募公債 20年	100,000,000	111,800,000	
99回 共同発行市場公募地方債	700,000,000	711,669,000	
106回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	305,814,000	
109回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	511,775,000	
111回 共同発行市場公募地方債	700,000,000	714,938,000	
119回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	512,120,000	
121回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	508,995,000	
127回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	512,420,000	
128回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	307,365,000	
142回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	507,900,000	
144回 共同発行市場公募地方債	400,000,000	409,124,000	
146回 共同発行市場公募地方債	400,000,000	411,184,000	
148回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	514,430,000	
166回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	504,375,000	
29年度4回 大阪市公募公債	200,000,000	201,300,000	
488回 名古屋市公募公債 10年	450,000,000	462,060,000	
4回 京都市公募公債 20年	100,000,000	116,380,000	
30年度7回 神戸市公募公債 30年	300,000,000	304,107,000	
23年度4回 横浜市公募公債	450,000,000	458,464,500	
25年度2回 横浜市公募公債	400,000,000	412,128,000	
25年度4回 札幌市公募公債	200,000,000	205,348,000	
第91回 川崎市公募公債	200,000,000	201,550,000	
17回 北九州市公募公債 20年	100,000,000	117,730,000	
23年度1回 千葉市公募公債	200,000,000	203,428,000	
地方債証券 合計	17,950,000,000	18,564,022,500	
特殊債券	78回 日本政策投資銀行債券	200,000,000	202,016,000

19回 高速道路機構債	150,000,000	232,212,000	
26回 高速道路機構債	200,000,000	278,246,000	
96回 高速道路機構債	700,000,000	714,560,000	
116回 高速道路機構債	100,000,000	102,602,000	
172回 高速道路機構債	200,000,000	198,090,000	
9回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	102,348,000	
18回政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	311,049,000	
121回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	589,175,000	
149回政保日本高速道路保有・債務返済機構	400,000,000	408,004,000	
189回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	509,125,000	
193回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	515,515,000	
195回政保日本高速道路保有・債務返済機構	330,000,000	340,830,600	
239回政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	340,521,000	
241回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	511,690,000	
260回政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	243,984,000	
309回政保日本高速道路保有・債務返済機構	800,000,000	807,872,000	
319回政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	211,176,000	
28回 日本道路・機構承継債	400,000,000	538,264,000	
1回 地方公共団体金融機構債券 20年	200,000,000	234,076,000	
24回 地方公共団体金融機構債券	300,000,000	304,890,000	
19回 地方公共団体金融機構債券	200,000,000	237,582,000	
36回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	306,480,000	
24回 地方公共団体金融機構債券 20年	200,000,000	236,192,000	
44回 政保地方公共団体金融機構債券	400,000,000	410,244,000	
50回 政保地方公共団体金融機構債券	500,000,000	516,195,000	
56回 政保地方公共団体金融機構債券	542,000,000	558,476,800	
64回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	307,596,000	
44回 地方公共団体金融機構債券 20年	200,000,000	229,126,000	

83回 地方公共団体金融機構債券 10年	400,000,000	400,496,000	
15回 日本政策金融公庫債券	200,000,000	236,130,000	
109回 都市再生機構債券	200,000,000	214,766,000	
39回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	238,084,000	
75回 住宅金融支援機構債券	350,000,000	421,904,000	
222回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	302,685,000	
230回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	303,123,000	
6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	38,427,000	39,760,032	
8回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	26,904,000	27,928,773	
9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	40,236,000	41,832,966	
2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	42,813,000	44,876,158	
13回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	13,348,000	13,584,927	
14回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	67,195,000	68,202,925	
43回貸付債権担保住宅金融公庫債券	14,297,000	15,043,160	
44回貸付債権担保住宅金融公庫債券	54,308,000	56,752,403	
51回貸付債権担保住宅金融公庫債券	40,596,000	42,361,114	
1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	67,705,000	70,059,102	
29回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	143,295,000	154,145,297	
36回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	244,704,000	259,635,838	
114回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	259,368,000	260,838,616	
126回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	273,135,000	276,095,783	
128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	273,672,000	276,438,823	
131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	278,106,000	280,636,764	
132回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	277,773,000	280,306,289	
137回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	285,453,000	289,449,342	
い第828号 利付商工債	100,000,000	100,304,000	
325回 利附信金中金債	400,000,000	400,152,000	
220号 利附商工債(3年)	300,000,000	300,357,000	
15回 国際協力機構債	100,000,000	118,180,000	
55回 鉄道建設運輸施設債	500,000,000	513,120,000	

特殊債券 合計		15,513,335,000	16,545,386,712	
社債券	1回 BPCE SA円貨社債 (ソーシャルボンド)	200,000,000	199,508,000	
	6回 クレディ・アグリコル・ エス・エー円貨社債	200,000,000	204,690,000	
	337回 東京交通債	200,000,000	205,108,000	
	34回 西日本高速道路債券	200,000,000	203,094,000	
	19回 三菱ケミカルホール ディングス社債	100,000,000	100,962,000	
	6回 JXホールディングス社 債	100,000,000	103,304,000	
	14回 プリチストン社債	200,000,000	200,782,000	
	23回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	100,000,000	99,871,000	
	13回 パナソニック社債	100,000,000	100,961,000	
	14回 トヨタ自動車社債	200,000,000	205,462,000	
	16回 トヨタ自動車社債	200,000,000	204,490,000	
	94回 丸紅社債	100,000,000	102,728,000	
	45回 住友商事社債	100,000,000	102,216,000	
	47回 住友商事社債	100,000,000	102,608,000	
	48回 クレディセゾン社債	100,000,000	102,929,000	
	57回 東京三菱銀行社債	200,000,000	211,918,000	
	32回 三菱東京UFJ銀行劣 後社債	300,000,000	306,309,000	
	9回 三菱UFJ信託銀行劣後 債	100,000,000	102,014,000	
	10回 三井住友信託銀行社債	200,000,000	204,292,000	
	10回 セブン銀行社債	100,000,000	102,190,000	
	47回 日立キャピタル社債	200,000,000	204,474,000	
	56回 三菱UFJリース社債	200,000,000	201,470,000	
	72回 三菱地所社債	100,000,000	109,888,000	
	108回 住友不動産社債	200,000,000	200,638,000	
	80回 東京急行電鉄社債	100,000,000	107,925,000	
	43回 京浜急行電鉄社債	100,000,000	100,957,000	
	19回 東日本旅客鉄道社債	100,000,000	104,835,000	
	21回 東日本旅客鉄道社債	100,000,000	105,165,000	
	39回 東日本旅客鉄道社債	300,000,000	330,447,000	
	42回 東日本旅客鉄道社債	200,000,000	221,834,000	
	9回 西日本旅客鉄道社債	200,000,000	209,648,000	
	10回 西日本旅客鉄道社債	300,000,000	321,120,000	
	6回 東海旅客鉄道社債	100,000,000	104,836,000	
	11回 東海旅客鉄道社債	300,000,000	309,207,000	
	13回 東海旅客鉄道社債	200,000,000	214,750,000	
	14回 東海旅客鉄道社債	100,000,000	108,576,000	
	4回 東京地下鉄社債	120,000,000	136,738,800	
	518回 中部電力社債	200,000,000	200,388,000	
	377回 中国電力社債	400,000,000	413,948,000	
	301回 北陸電力社債	100,000,000	103,213,000	
	307回 北陸電力社債	100,000,000	104,907,000	
	471回 東北電力社債	400,000,000	415,404,000	

473回	東北電力社債	300,000,000	301,947,000	
253回	四国電力社債	200,000,000	205,780,000	
424回	九州電力社債	200,000,000	207,966,000	
426回	九州電力社債	400,000,000	414,172,000	
320回	北海道電力社債	200,000,000	201,762,000	
321回	北海道電力社債	161,000,000	165,755,940	
340回	北海道電力社債	300,000,000	302,439,000	
13回	電源開発社債	200,000,000	219,136,000	
38回	電源開発社債	300,000,000	309,432,000	
23回	東京瓦斯社債	300,000,000	309,093,000	
18回	大阪ガス社債	100,000,000	104,005,000	
27回	NTTデータ社債	100,000,000	102,682,000	
7回	ファーストリテイリング社債	200,000,000	201,458,000	
社債券 合計		10,181,000,000	10,541,432,740	
合計			217,872,149,452	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY)は、「DIAMエマージング債券ファンド」が投資対象とする外国投資信託受益証券です。

ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY)はケイマン籍外国投資信託受益証券であり、ピムコ・ケイマン・トラストシリーズ・ファンドの一つです。2019年2月28日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「貸借対照表」及び「組み入れ投資有価証券明細」は、2019年2月28日現在の財務諸表の原文の一部を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

本財務諸表は、米国基準において作成されたため、「外国」は米国以外を表します。

貸借対照表

2019年2月28日現在

ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド

(1ユニット当りの金額を除き、金額は千単位)

資産：

投資有価証券、時価		
投資有価証券	\$	11,810
金融デリバティブ商品		
上場または集中決済		15
店頭		932
現金		8
契約先への預入金		551
外国通貨、時価		85
投資有価証券売却に係る未収入金		10
TBA取引に係る未収入金		0
未収利息および配当金		169
		13,580

負債：

借入およびその他の資金調達取引		
売戻条件付買入取引に係る未払金	\$	0
買戻条件付売却取引に係る未払金		0
金融デリバティブ商品		
上場または集中決済		24
店頭		804
投資有価証券購入に係る未払金		116
TBA取引に係る未払金		0
未払利息		4
契約先からの預り金		490
償還ユニットに対する未払金		835
未払税金		274
		2,547

純資産	\$	11,033
投資有価証券原価	\$	12,582
外貨保有費用	\$	85
金融デリバティブ商品のプレミアムまたは原価(純額)	\$	(14)

純資産：

J(日本円)	\$	11,033
--------	----	--------

発行済みユニット数：

J(日本円)		415
--------	--	-----

残存する1ユニット当りの純資産額および償還価格：

J(日本円)		
(米ドル建表示)	\$	26.56
(日本円建表示)	/	2,957

明細表上のゼロは、1,000未満の実数が切り捨てられていることを表す場合があります。

ビムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ (J P Y)

組み入れ投資有価証券明細

2019年2月28日現在

		額面金額 (千単位)		評価額 (千単位)
投資有価証券 107.0%				
アルゼンチン 1.7%				
ソブリン債 1.7%				
Argentina Bocon				
49.153% due 10/04/2022	ARS	738	\$	34
Argentina Government International Bond				
43.075% due 04/03/2022		2,523		70
47.474% due 03/11/2019		15		0
Argentina POM Politica Monetaria				
53.639% due 06/21/2020		2,349		72
Bonos de la Nacion Argentina con Ajuste por CER				
4.000% due 03/06/2020 (a)		230		9
アルゼンチン合計				185
(原価 \$265)				
チリ 2.7%				
ソブリン債 2.7%				
Bonos de la Tesoreria de la Republica en pesos				
4.500% due 03/01/2026	CLP	60,000	\$	94
6.000% due 01/01/2020		130,000		204
チリ合計				298
(原価 \$292)				
コロンビア 7.5%				
ソブリン債 7.5%				
Colombia Government International Bond				
4.375% due 03/21/2023	COP	55,000	\$	17
7.750% due 04/14/2021		226,000		77
9.850% due 06/28/2027		232,000		93
Colombian TES				
6.000% due 04/28/2028		744,800		231
6.250% due 11/26/2025		212,000		69
7.750% due 09/18/2030		498,500		173
10.000% due 07/24/2024		434,000		166
コロンビア合計				826
(原価 \$834)				
チェコ共和国1.0%				
ソブリン債 1.0%				
Czech Republic Government Bond				
0.950% due 05/15/2030	CZK	2,300	\$	91
1.000% due 06/26/2026		400		17
チェコ共和国合計				108
(原価 \$107)				
ハンガリー11.9%				
ソブリン債 11.9%				
Hungary Government Bond				
0.500% due 04/21/2021	HUF	73,200	\$	261
1.000% due 09/23/2020		18,800		69
1.750% due 10/26/2022		34,400		125

2.500% due 10/24/2024		31,800		116
3.500% due 06/24/2020		88,500		332
5.500% due 06/24/2025		37,400		159
6.000% due 11/24/2023		31,400		135
7.000% due 06/24/2022		27,900		119
ハンガリー合計				1,316
(原価 \$1,334)				

インドネシア 7.5%				
ソブリン債 7.5%				
Indonesia Government International Bond				
6.125% due 05/15/2028	IDR	200,000	\$	13
6.375% due 04/15/2042		4,658,000		263
7.375% due 05/15/2048		856,000		53
8.250% due 05/15/2036		2,439,000		174
8.375% due 04/15/2039		280,000		20
8.750% due 05/15/2031		1,676,000		125
10.000% due 02/15/2028		1,690,000		136
10.500% due 08/15/2030		577,000		48
インドネシア合計				832
(原価 \$1,168)				

イスラエル 0.3%				
ソブリン債 0.3%				
Israel Government Bond				
5.500% due 01/31/2022	ILS	100	\$	32
イスラエル合計				32
(原価 \$32)				

日本 1.8%				
社債 1.8%				
Central Nippon Expressway Co. Ltd.				
3.278% due 08/04/2020	\$	200	\$	200
日本合計				200
(原価 \$200)				

マレーシア 8.4%				
ソブリン債 8.4%				
Malaysia Government International Bond				
3.795% due 09/30/2022	MYR	500	\$	123
3.990% due 10/15/2025		1,790		441
4.094% due 11/30/2023		200		50
4.254% due 05/31/2035		80		19
4.444% due 05/22/2024		900		227
4.724% due 06/15/2033		59		15
4.935% due 09/30/2043		229		59
マレーシア合計				934
(原価 \$933)				

ペルー 13.0%				
ソブリン債 13.0%				
Peru Government International Bond				
5.940% due 02/12/2029	PEN	1,000	\$	313
6.350% due 08/12/2028		800		258
8.200% due 08/12/2026		2,400		861
ペルー合計				1,432

(原価 \$1,413)

フィリピン 0.9%				
ソブリン債 0.9%				
Philippines Government International Bond				
4.950% due 01/15/2021	PHP	5,000	\$	97
フィリピン合計				97
(原価 \$94)				

ポーランド 13.6%				
ソブリン債 13.6%				
Poland Government International Bond				
2.250% due 04/25/2022	PLN	300	\$	80
3.250% due 07/25/2025		300		83
5.750% due 09/23/2022		4,500		1,344
ポーランド合計				1,507
(原価 \$1,525)				

ロシア 3.1%				
ソブリン債 3.1%				
Russia Government International Bond				
7.700% due 03/23/2033	RUB	17,000	\$	246
8.500% due 09/17/2031		6,300		98
ロシア合計				344
(原価 \$398)				

南アフリカ 12.1%				
ソブリン債 12.1%				
South Africa Government International Bond				
7.750% due 02/28/2023	ZAR	7,600	\$	540
8.250% due 03/31/2032		1,710		110
8.500% due 01/31/2037		4,100		261
8.750% due 01/31/2044		900		57
8.875% due 02/28/2035		1,000		67
9.000% due 01/31/2040		4,500		297
南アフリカ合計				1,332
(原価 \$1,431)				

国際機関 2.2%				
ソブリン債 2.2%				
European Bank for Reconstruction & Development				
6.450% due 12/13/2022	IDR	2,640,000	\$	180
7.375% due 04/15/2019		100,000		7
9.250% due 12/02/2020		10,000		1
Inter-American Development Bank				
7.875% due 03/14/2023		800,000		57
国際機関合計				245
(原価 \$267)				

タイ 3.2%				
ソブリン債 3.2%				
Thailand Government Bond				
3.625% due 06/16/2023	THB	1,000	\$	33
3.650% due 06/20/2031		400		14
3.775% due 06/25/2032		8,000		280

4.875% due 06/22/2029		600		23
タイ合計				350
(原価 \$338)				

トルコ 3.1%				
ソブリン債 3.1%				
Turkey Government International Bond				
8.000% due 03/12/2025	TRY	600	\$	82
10.500% due 08/11/2027		1,200		180
10.600% due 02/11/2026		200		31
11.000% due 02/24/2027		300		46
トルコ合計				339
(原価 \$527)				

ウルグアイ 0.4%				
ソブリン債 0.4%				
Uruguay Government International Bond				
9.875% due 06/20/2022	UYU	1,400	\$	43
ウルグアイ合計				43
(原価 \$50)				

短期証券 12.6%				
-------------------	--	--	--	--

譲渡性預金 0.9%				
Lloyds Bank Corporate Markets PLC				
3.297% due 10/26/2020		\$ 100	\$	101

定期預金 5.2%				
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.				
1.900% due 03/01/2019		\$ 87	\$	87
Bank of Nova Scotia				
1.900% due 03/01/2019		145		145
Brown Brothers Harriman & Co.				
(0.270%) due 03/01/2019	/	1		0
0.360% due 03/01/2019	HKD	83		11
5.390% due 03/01/2019	ZAR	4		0
Citibank N.A.				
1.900% due 03/01/2019		\$ 34		34
Deutsche Bank AG				
(0.570%) due 03/01/2019	EUR	2		2
0.870% due 03/01/2019	CAD	1		0
1.900% due 03/01/2019		\$ 59		59
HSBC Bank PLC				
5.390% due 03/01/2019	ZAR	25		2
JPMorgan Chase Bank N.A.				
1.900% due 03/01/2019		\$ 145		145
MUFG Bank Ltd.				
(0.270%) due 03/01/2019	/	469		4
Sumitomo Mitsui Banking Corp.				
(0.270%) due 03/01/2019		625		6
1.900% due 03/01/2019		\$ 79		79
Sumitomo Trust Bank Ltd.				
(0.270%) due 03/01/2019	/	86		1
				575

アルゼンチン財務省短期証券 (b) 0.1%				
1.005% due 06/28/2019	ARS	31	\$	1

38.381% due 05/31/2019		45		1
41.146% due 05/10/2019		40		1
45.446% due 04/12/2019		49		1
54.938% due 04/30/2019		294		9
				<u>13</u>

エジプト財務省短期証券 (b) 2.4%

18.351% due 11/12/2019	EGP	2,600	\$	133
19.207% due 12/24/2019		1,800		91
19.534% due 01/07/2020		900		45
				<u>269</u>

ナイジェリア財務省短期証券 (b) 4.0%

15.354% due 09/19/2019	NGN	147,260	\$	380
17.577% due 12/05/2019		21,000		52
				<u>432</u>

短期証券合計 1,390
(原価 \$1,374)

投資有価証券合計 107.0% \$ 11,810
(原価 \$12,582)

金融デリバティブ商品 (c)(e) 1.1% 119

(原価またはプレミアム、純額 \$(14))
その他資産・負債、純額 (8.1)% (896)

純資産 100.0% \$ 11,033

組み入れ投資有価証券明細の注記(千単位*、契約数は除く)

* 明細表上のゼロは、1,000未満の実数が切り捨てられていることを表す場合があります。

(a) 有価証券の額面金額はインフレ調整済みです。

(b) クーポンは、最終利回りを示しています。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

令和2年1月31日現在

資産総額	1,078,764,492円
負債総額	2,459,657円
純資産総額(-)	1,076,304,835円
発行済数量	2,928,860,580口
1口当たり純資産額(/)	0.3675円

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年1月31日現在

資産総額	224,231,105,628円
負債総額	486,309,000円
純資産総額(-)	223,744,796,628円
発行済数量	169,075,264,935口
1口当たり純資産額(/)	1.3233円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2020年1月31日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2020年1月31日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2020年1月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,303,744,158,370
追加型株式投資信託	862	13,926,263,748,709
単位型公社債投資信託	38	107,016,149,241
単位型株式投資信託	179	1,339,283,470,708
合計	1,105	16,676,307,527,028

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第34期事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第35期中間会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,156,953	1 1,096,916
器具備品	1 476,504	1 364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026,319	885,545
ソフトウェア仮勘定	904,389	1,522,040
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,433	1,611,931
関係会社株式	3,229,196	4,499,196
長期差入保証金	1,518,725	1,312,328
繰延税金資産	1,699,533	1,748,459
その他	101,425	97,892
固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位:千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位:千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式					

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- a. 発生したのれん
76,224,837千円
- b. 発生原因
被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
- c. のれんの償却方法及び償却期間
20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円
- うち現金・預金 11,605,537千円
- うち金銭の信託 11,792,364千円
- b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円
- うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円
- b. 主要な種類別の内訳
- 顧客関連資産 53,030,000千円
- c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- 顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		37,156,171
金銭の信託		18,742,684
有価証券		997
未収委託者報酬		11,945,046
未収運用受託報酬		3,120,602
未収投資助言報酬		332,118
未収収益		58,808
前払費用		781,218
その他		2,233,840
	流動資産計	74,371,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,051,855
器具備品	1	311,144
無形固定資産		
ソフトウェア		3,323,996
ソフトウェア仮勘定		213,219
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		6
投資その他の資産		
投資有価証券		958,309
関係会社株式		4,499,196
長期差入保証金		1,307,197
繰延税金資産		2,036,732
その他		95,551
	固定資産計	13,801,139
	資産合計	88,172,628

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	5,192,317
未払金	5,043,713
未払収益分配金	1,047
未払償還金	48,441
未払手数料	4,707,236
その他未払金	286,987
未払費用	6,512,990
未払法人税等	3,526,134
未払消費税等	516,610
前受収益	40,684
賞与引当金	1,281,617
役員賞与引当金	34,112
流動負債計	22,148,179
固定負債	
退職給付引当金	1,993,829
時効後支払損引当金	169,869
固定負債計	2,163,698
負債合計	24,311,878
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	41,866,681
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	41,743,387
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	10,063,387
株主資本計	63,419,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	441,111
評価・換算差額等計	441,111
純資産合計	63,860,750
負債・純資産合計	88,172,628

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,425,693	
運用受託報酬	7,240,514	
投資助言報酬	601,626	
その他営業収益	57,443	
	営業収益計	50,325,278
営業費用		
支払手数料	17,730,384	
広告宣伝費	125,471	
公告費	125	
調査費	12,182,415	
調査費	4,742,559	
委託調査費	7,439,855	
委託計算費	421,559	
営業雑経費	538,430	
通信費	22,517	
印刷費	410,573	
協会費	34,596	
諸会費	16,711	
支払販売手数料	54,031	
	営業費用計	30,998,386
一般管理費		
給料	4,829,571	
役員報酬	87,372	
給料・手当	4,615,868	
賞与	126,330	
交際費	17,168	
寄付金	6,499	
旅費交通費	165,035	
租税公課	291,415	
不動産賃借料	749,406	
退職給付費用	254,598	
固定資産減価償却費	1 345,421	
福利厚生費	21,538	
修繕費	1,263	
賞与引当金繰入額	1,281,617	
役員賞与引当金繰入額	34,112	
機器リース料	138	
事務委託費	1,700,671	
事務用消耗品費	50,852	
器具備品費	490	
諸経費	100,495	
	一般管理費計	9,850,295
営業利益		9,476,595

(単位:千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	1,075	
受取配当金	11,185	
時効成立分配金・償還金	608	
時効後支払損引当金戻入額	7,743	
投資信託償還益	2,466	
受取負担金	287,268	
雑収入	2,670	
	営業外収益計	313,018
営業外費用		
為替差損	9,702	
投資信託償還損	1	
金銭の信託運用損	18,907	
雑損失	104	
	営業外費用計	28,716
経常利益		9,760,897
特別利益		
投資有価証券売却益	634,060	
	特別利益計	634,060
特別損失		
固定資産除却損	7,444	
	特別損失計	7,444
税引前中間純利益		10,387,514
法人税、住民税及び事業税		3,299,452
法人税等調整額		109,246
法人税等合計		3,190,205
中間純利益		7,197,308

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,280,000
中間純利益							7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,082,691
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	10,063,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085
当中間期変動額					
剰余金の配当	11,280,000	11,280,000			11,280,000
中間純利益	7,197,308	7,197,308			7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			405,643	405,643	405,643
当中間期変動額 合計	4,082,691	4,082,691	405,643	405,643	4,488,335
当中間期末残高	41,866,681	63,419,638	441,111	441,111	63,860,750

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第35期中間会計期間末 （2019年9月30日現在）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	274,959千円
	器具備品	965,214千円

（中間損益計算書関係）

項目	第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	
1.減価償却実施額	有形固定資産	97,348千円
	無形固定資産	248,073千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第35期中間会計期間末(2019年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	37,156,171	37,156,171	-
(2) 金銭の信託	18,742,684	18,742,684	-
(3) 未収委託者報酬	11,945,046	11,945,046	-
(4) 未収運用受託報酬	3,120,602	3,120,602	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	699,937	699,937	-
資産計	71,664,441	71,664,441	-
(1) 未払手数料	4,707,236	4,707,236	-
負債計	4,707,236	4,707,236	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,369
関係会社株式	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末

(2019年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	691,010	58,146	632,863
投資信託	5,937	3,000	2,937
小計	696,947	61,146	635,800
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,990	3,000	9
小計	2,990	3,000	9
合計	699,937	64,146	635,791

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	99,557,407千円
資産合計	99,557,407千円
流動負債	- 千円
固定負債	9,515,195千円
負債合計	9,515,195千円
純資産	90,042,211千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額64,791,112千円及び顧客関連資産の金額37,384,808千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,477,219千円
経常利益	4,477,219千円
税引前中間純利益	4,551,164千円
中間純利益	3,763,741千円
1株当たり中間純利益	94,093円53銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,574,777千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,596,518円75銭
1株当たり中間純利益金額	179,932円71銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益金額	7,197,308千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,197,308千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2019年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行(1)	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社百十四銀行(1)	37,322	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社福岡銀行	82,329	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十八銀行	24,404	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社親和銀行	36,878	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社熊本銀行	33,847	日本において銀行業務を営んでおります。
信金中央金庫	(2) 690,998	日本において全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の受給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
auカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岡三オンライン証券株式会社	2,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社(1)	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
フィデリティ証券株式会社	9,257	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2019年3月末日現在

(1) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(2) 出資の総額

(3) 投資顧問会社

a. 名称

ピムコジャパンリミテッド

b. 資本金の額

2019年12月末日現在 13,411,674.44米ドル

c. 事業の内容

日本において投資顧問業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱いおよび販売
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

「投資顧問会社」は、以下の業務を行います。

- (1) ピムコジャパンリミテッドは、委託会社との投資顧問契約に基づき、D I A Mエマージング債券ファンドの信託財産の運用助言を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

書類名	提出年月日
臨時報告書	2019年9月30日、2019年12月26日
有価証券報告書	2019年10月11日
有価証券届出書	2019年10月11日

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和2年2月28日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMエマージング債券ファンドの令和1年7月13日から令和2年1月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAMエマージング債券ファンドの令和2年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。